



2019年11月28日

## 第58期 決算公告

### 〈連結計算書類〉

- ・ 連結財政状態計算書 2
- ・ 連結損益計算書 3
- ・ 連結注記表 4

### 〈計算書類〉

- ・ 貸借対照表 12
- ・ 損益計算書 13
- ・ 個別注記表 14

山口県山口市佐山7 1 7番地1

株式会社 ファーストリテイリング

## 連結財政状態計算書

(2019年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,638,174</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>476,658</b>
現金及び現金同等物	1,086,519	買掛金及びその他の短期債務	191,769
売掛金及びその他の短期債権	60,398	その他の短期金融負債	159,006
その他の短期金融資産	44,473	デリバティブ金融負債	2,985
棚卸資産	410,526	未払法人所得税	27,451
デリバティブ金融資産	14,787	引当金	13,340
未収法人所得税	1,492	その他の流動負債	82,103
その他の流動資産	19,975	<b>非 流 動 負 債</b>	<b>550,365</b>
<b>非 流 動 資 産</b>	<b>372,384</b>	長期金融負債	499,948
有形固定資産	162,092	引当金（非流動）	20,474
のれん	8,092	繰延税金負債	8,822
無形資産	60,117	デリバティブ金融負債	3,838
長期金融資産	77,026	その他の非流動負債	17,281
持分法で会計処理されている投資	14,587	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,027,024</b>
繰延税金資産	33,163	<b>資 本</b>	
デリバティブ金融資産	9,442	<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>	<b>938,621</b>
その他の非流動資産	7,861	資本金	10,273
		資本剰余金	20,603
		利益剰余金	928,748
		自己株式	△15,271
		その他の資本の構成要素	△5,732
		<b>非 支 配 持 分</b>	<b>44,913</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,010,558</b>	<b>資 本 合 計</b>	<b>983,534</b>
		<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>2,010,558</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

( 2018年9月1日から  
2019年8月31日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上収益	2,290,548
売上原価	△1,170,987
<b>売上総利益</b>	<b>1,119,561</b>
販売費及び一般管理費	△854,394
その他の収益	4,533
その他の費用	△12,626
持分法による投資利益	562
<b>営業利益</b>	<b>257,636</b>
金融収益	12,293
金融費用	△17,481
<b>税引前利益</b>	<b>252,447</b>
法人所得税費用	△74,400
<b>当期利益</b>	<b>178,046</b>
当期利益の帰属	
親会社の所有者	162,578
非支配持分	15,467
合計	178,046

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

#### (2) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 133社

主要な連結子会社の名称

株式会社ユニクロ

優衣庫商貿有限公司

FRL Korea Co., Ltd.

UNIQLO (THAILAND) COMPANY LIMITED

UNIQLO AUSTRALIA PTY LTD

UNIQLO EUROPE LTD

UNIQLO VIETNAM Co., Ltd

極優（上海）商貿有限公司

Theory LLC

COMPTOIR DES COTONNIERS S. A. S.

J Brand, Inc.

迅銷（中国）商貿有限公司

迅銷（上海）商業有限公司

FAST RETAILING (SINGAPORE) PTE. LTD.

PT. FAST RETAILING INDONESIA

Fast Retailing USA, Inc.

UNIQLO INDIA PRIVATE LIMITED

株式会社ジーユー

FAST RETAILING FRANCE S. A. S.

株式会社ブラステ

PRINCESSE TAM TAM S. A. S.

他112社

#### (3) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数 4社

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

迅銷（中国）商貿有限公司、優衣庫商貿有限公司、迅銷（上海）商業有限公司、極優（上海）商貿有限公司他10社の決算日は12月31日、3月31日又は6月30日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(5) 会計方針に関する事項

①. 金融資産及び金融負債の評価基準及び評価方法

(1) 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しており、この分類は当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当初認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に、直接関連する取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融商品については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として純損益として認識しております。

(iii) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

報告日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識し、著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。

評価時点において契約上の支払期日を超過している場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、当該評価を行う際には、その他の合理的に利用可能かつ裏付可能な情報を考慮しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権等については、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で認識しております。

発行者又は債務者が重大な財政的困難にある場合や、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している場合、債務不履行が生じていると判断しております。債務不履行と判断される場合、信用減損金融資産として取り扱っております。

上記に関わらず、法的に請求権が消滅する等、金融資産の全部又は一部について回収できないと合理的に判断される場合には、当該金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

(iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止いたします。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

## (2) 非デリバティブ金融負債

### (i) 当初認識及び測定

当社グループは、社債及び借入金等をその発効日に当初認識し、その他の金融負債を取引日に当初認識しています。金融負債について、損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しており、この分類は当初認識時に決定しています。すべての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しています。

### (ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債について、売買目的保有の金融負債と当初認識時に損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当連結会計年度の損益として認識しています。償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しています。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当連結会計年度の損益として認識しています。

### (iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

## ② デリバティブの評価基準及び評価方法

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、為替予約を利用しております。このデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

## ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、原価又は正味実現可能価額のいずれか低い額で評価しており、原価の算定にあたっては、主として加重平均法を採用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、販売に要する見積費用を控除して算定しております。

## ④ 重要な減価償却資産の減価償却方法

### (i) 有形固定資産（リース資産は除く）

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。取得原価には、資産の取得に直接付随する支出と、解体、除去及び設置していた場所の原状回復費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、以下の主な見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上されます。

・建物及び構築物	3～30年
・器具備品及び運搬具	5年

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、将来に反映される見積りの変動の影響を考慮して、各連結会計年度末に見直されます。

### (ii) 無形資産（リース資産は除く）

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。

なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しております。

有限の耐用年数を有する無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。有限の耐用年数を有する無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

有限の耐用年数を有する無形資産の主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(iii) リース資産

リース契約により、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する場合、当該リース取引はファイナンス・リースに分類しております。ファイナンス・リース以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース資産は、リース開始時のリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって資産計上しております。最低リース料は、利率が負債残高に対して一定率になるように金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

借手のオペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。貸手のオペレーティング・リースの賃貸収益は、リース期間にわたって定額法により収益として認識しております。

⑤ 重要な引当金の計上基準

過去の事象の結果として、現在の法的債務及び推定的債務が存在し、当社グループが当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、報告日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りに基づいて測定しております。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた税引前割引率で割り引いた現在価値で測定しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

各引当金の説明は以下のとおりであります。

資産除去債務引当金

本社ビルをはじめとしたオフィス及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を見積り、引当金として計上しております。使用見込期間を取得から耐用年数到来時と見積り、割引率は主に0.00～1.00%を使用して計算しております。

⑥ のれんに関する事項

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。

のれんは償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資金生成単位に配分し、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

⑦ 収益

当社グループは、IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、グローバルに衣料品販売事業を展開しており、このような衣料品販売については、通常、衣料の引渡時点において顧客が当該衣料品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該衣料品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

## ⑧ 外貨換算

### (i) 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートで各社の機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性項目は、報告日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性項目の換算差額はその期間の損益として認識しております。

外貨建ての取得原価により測定する非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建ての公正価値により測定する非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の為替換算差額は、非貨幣性項目に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性項目に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

### (ii) 在外営業活動体の換算

当社グループの在外営業活動体の資産及び負債は報告日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替レートで円貨に換算しております。換算により生じた差額は、その他の包括利益で認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の損益として認識しております。

## ⑨ 重要なヘッジ会計の方法

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、為替予約を利用しております。このデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は連結損益計算書において損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

当社グループは、為替予約をキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定しており、以下のように会計処理しております。

#### ・キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせる予定取引である場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、若しくはヘッジ指定を取り消された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、予定取引又は確定約定が発生するまで引き続き資本に計上しております。

## ⑩ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ⑪ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。



(6) 会計方針の変更に関する事項

IFRS第9号「金融商品」の適用

①金融商品の分類と測定

当社グループは、従来「売却可能金融資産」として分類していた資本性金融商品は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しております。連結持分変動計算書において、当連結会計年度の期首より「売却可能金融資産」を「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に組み替えて表示しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結計算書類にはIFRS第9号を遡及適用していません。

②金融資産の減損損失

償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。

③ヘッジ会計

当社グループは、IFRS第9号のヘッジ会計の規定を適用し、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従ってヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係で、IFRS第9号に従ってもなおヘッジ会計の適格要件を満たすものは、継続しているヘッジ関係として取り扱っております。

なお、IFRS第9号の適用は、当社グループの連結計算書類に重要な影響を与えるものではありません。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、グローバルに衣料品販売事業を展開しており、このような衣料品販売については、通常、衣料の引渡時点において顧客が当該衣料品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該衣料品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用は、当社グループの連結計算書類に重要な影響を与えるものではありません。

## 2. 連結財政状態計算書に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 231,092百万円  
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- (2) 営業債権及びその他の債権から直接控除した貸倒引当金 871百万円
- (3) 偶発債務  
金融機関からの借入金等に対する保証債務 294百万円

## 3. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

### ①財務上のリスク管理

当社グループは、資金調達についてグループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ資金の有効活用を図る一方、金融機関からの借入れも行っております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### ②市場リスク管理

#### イ. 為替変動リスク管理

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引及びファイナンスに関連する為替変動リスクに晒されております。

当社グループでは、外貨建て営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約などを利用してヘッジしております。

#### ロ. 金利変動リスク管理

当社グループの有利子負債の殆どは社債であり、固定金利により調達されておりますが、有利子負債を超える現金及び現金同等物を維持しております。現状においても金利支払が当社グループに与える影響は小さく、現在の金利リスクは当社グループにとって重要なものではないと考えております。

#### ハ. 資本性金融商品の価格変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品から生じる価格変動リスクに晒されております。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はありませぬ。資本性金融商品については、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握しております。

### ③信用リスク管理

当社グループでは、債権の発生を伴う継続的取引を開始する時は取引先ごとに、与信限度額、及び必要に応じて与信期間を設定し、財務部門が管理しております。売掛金は、広範囲の産業や地域に及ぶ多数の顧客に対するものであります。当社グループは、定期的に取引先の信用調査を行っており、必要な場合には担保取得などの保全措置も講じております。

当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーは有していません。敷金・保証金については、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握により、リスク軽減を図っております。

### ④流動性リスク管理

当社グループは、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクを管理する最終的な責任は、取締役会から委任を受けたCFOにあります。CFOの指示を受け、当社グループの財務部門が中心となり、適切に剰余金及び銀行からの借入枠を維持し、予算とキャッシュ・フローをモニタリングし、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりです。経常的に公正価値で測定する金融商品については、公正価値は帳簿価額と一致することから、下表には含めておりません。

金融資産	帳簿価額	公正価値
敷金・保証金	62,398百万円	63,982百万円
合計	62,398百万円	63,982百万円

金融負債	帳簿価額	公正価値
長期借入金	4,258百万円	4,258百万円
社債	469,183百万円	478,638百万円
リース債務	38,726百万円	38,595百万円
合計	512,168百万円	521,492百万円

(注) 長期借入金及びリース債務は1年内返済予定の残高を含んでおります。

公正価値が帳簿価額と近似している金融資産及び金融負債については、注記を省略しております。

敷金・保証金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを現在の市場利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債の公正価値については、公表されている市場価格を参照して算定しております。

長期借入金及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

敷金・保証金、社債、長期借入金及びリース債務の公正価値については、レベル2に分類しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分	9,196円61銭
基本的1株当たり当期利益	1,593円20銭
希薄化後1株当たり当期利益	1,590円55銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(2019年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>870,786</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>56,914</b>
現金及び預金	551,376	未払金	11,032
営業未収入金	48,268	未払費用	1,813
有価証券	146,000	預り金	33,581
関係会社短期貸付金	103,198	賞与引当金	2,676
関係会社未収入金	17,271	未払法人税等	5,836
その他	4,670	その他	1,973
貸倒引当金	△0	<b>固 定 負 債</b>	<b>476,137</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>183,971</b>	社債	470,000
(有形固定資産)	(13,914)	預り保証金	2,247
建物	7,313	債務保証損失引当金	204
構築物	118	関係会社事業損失引当金	422
器具備品	272	その他	3,262
土地	1,123	<b>負 債 合 計</b>	<b>533,051</b>
リース資産	652	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	4,432	<b>株 主 資 本</b>	<b>517,258</b>
(無形固定資産)	(42,914)	資本金	10,273
ソフトウェア	29,039	資本剰余金	10,914
ソフトウェア仮勘定	13,814	資本準備金	4,578
その他	60	その他資本剰余金	6,335
(投資その他の資産)	(127,142)	利益剰余金	511,341
投資有価証券	1,633	利益準備金	818
関係会社株式	87,002	その他利益剰余金	510,523
関係会社出資金	10,406	別途積立金	185,100
関係会社長期貸付金	17,261	繰越利益剰余金	325,423
敷金及び保証金	7,714	自己株式	△15,271
繰延税金資産	3,384	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△1,533</b>
その他	792	その他有価証券	△1,533
貸倒引当金	△1,051	評価差額金	
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,054,758</b>	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>5,981</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>521,706</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>1,054,758</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		184,910
営 業 費 用		65,808
<b>営 業 利 益</b>		<b>119,101</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,233	
有 価 証 券 利 息	201	
そ の 他	562	5,997
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,968	
為 替 差 損	17,103	
そ の 他	26	19,098
<b>経 常 利 益</b>		<b>106,000</b>
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	44	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,341	
関 係 会 社 貸 倒 額	583	
引 当 金 繰 入 額	243	
減 損 損 失	243	
そ の 他	296	2,507
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>103,492</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△1,608	
法 人 税 等 調 整 額	△1,013	△2,621
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>106,113</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
  - ② その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの：総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産：定額法によっております。  
（リース資産を除く）なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 5年～10年  
器具備品 5年
  - ② 無形固定資産：定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - ③ リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費：支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 引当金の計上方法
- 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
  - 債務保証損失引当金：関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財務状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
  - 関係会社事業損失引当金：関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- (6) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

### 2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,880百万円  
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務
- ① 短期金銭債権 48,201百万円
  - ② 短期金銭債務 35,580百万円
  - ③ 長期金銭債務 1,424百万円
- (3) 偶発債務
- ① 家賃に対する保証債務 50,452百万円
  - ② 金融機関からの借入金等に対する保証債務 10,472百万円

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	
営業収益	182,780百万円
営業費用	1,462百万円
営業外取引高	44百万円

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	812
減価償却超過額	586
関係会社株式評価損	50,736
減損損失	482
貸倒引当金	321
その他有価証券評価差額金	765
繰越欠損金	3,638
ソフトウェア	2,022
その他	4,905
繰延税金資産 小計	64,271
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,638
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△54,524
評価性引当額 小計	△58,163
繰延税金資産 合計	6,107
繰延税金負債	
関係会社株式みなし譲渡損失	1,893
その他	830
繰延税金負債 合計	2,723
繰延税金資産の純額	3,384

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
連結子会社	株式会社ユニクロ	山口市	1,000	衣料品関連事業	100.0	商標使用契約関係等 役員の兼務	サービスフィー等の受取 (注1)	25,133	営業未収入金	11,424
連結子会社	Fast Retailing USA, Inc.	ニューヨーク市	100,446	衣料品関連事業	100.0	役務の提供関係等 役員の兼務	資金の回収(注2) 利息の受取(注2) 債務保証(注3)	695 2,662 44,954	関係会社 短期貸付金	87,018
連結子会社	FAST RETAILING FRANCE S.A.S.	パリ市	12,552	衣料品関連事業	100.0	役務の提供関係等 役員の兼務	資金の回収(注2) 増資の引受(注4)	27,587 19,496	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	5,479 3,678
連結子会社	UNIQLO EUROPE LTD.	ロンドン市	10,965	衣料品関連事業	100.0	役務の提供関係等 役員の兼務	資金の貸付(注2)	14,833	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	6,500 7,815
連結子会社	株式会社ジーユー	山口市	10	衣料品関連事業	100.0	役務の提供関係等 役員の兼務	蓄積契約による資金の預り(注2)	24,119	預り金	26,753

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社はシステムサービス等の対価として、サービスフィー等を受け取っております。サービスフィー等については、売上高の一定割合によっており、その料率はグループ会社との間で同一の合理的な基準より決定しております。
- (注2) 資金の貸付及び資金の寄託による利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また資金の寄託による取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。
- (注3) 当社は借入金、家賃等について債務保証を行っております。
- (注4) 増資の引受は、FAST RETAILING FRANCE S.A.S. の行った増資を全額引き受けたものであります。
- (注5) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。



(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	TTY Management B.V. (注1)	アムステルダム市	71,826	資産の保有・運用等	被所有 直接5.2	当社子会社による店舗不動産の賃借 役員の兼任	保証の差入 (注2)	7,473	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役会長兼社長柳井正が議決権の過半数を保有しています。

(注2) 当社子会社とTTY Management B.V.との店舗不動産の賃貸借取引に関して、当社は解約不能期間の家賃に相当する当社子会社の債務に対して保証の差入を行っております。

(注3) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,053円07銭
1株当たり当期純利益	1,039円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,038円14銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。